

内閣府における過去の検討の整理

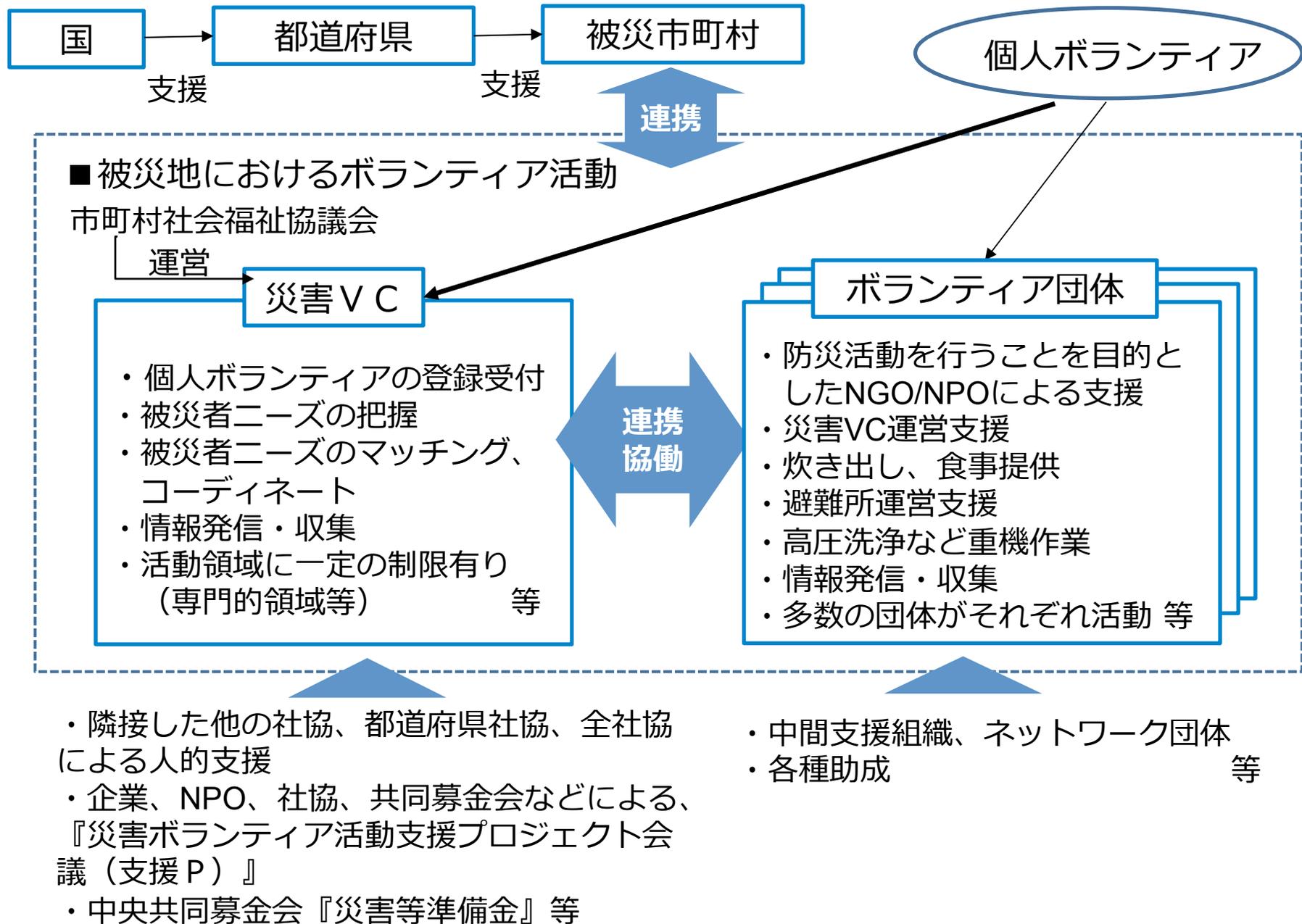
平成27年12月17日
広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会 事務局

ボランティアに関する近年の動き

(発生年)	<主な災害とボランティア活動> (名称)	(延べ参加人数)	<関連する動き>
平成7年	阪神・淡路大震災 (ボランティア元年)	約137.7万人	■ 災対法改正 (H7年) 行政が『ボランティアによる防災活動の環境整備』に努める旨明記
平成9年	ナホトカ号海難事故	約2.7万人	
平成16年	台風23号	約4.4万人	■ 災害ボランティアセンター (以下災害VC) 主に社会福祉協議会が運営主体を担うことが主流に。
平成16年	新潟県中越地震	約9.5万人	
平成19年	能登半島地震	約1.5万人	
平成19年	中越沖地震	約1.5万人	■ 防災ボランティア活動検討会 H16年から内閣府にて開始
平成21年	台風9号	約2.2万人	
平成23年	東日本大震災	(※) 約145万人	■ 災対法改正 (H25年) 『行政がボランティアとの連携に努める』旨明記
平成26年	広島豪雨災害	約4.4万人	
平成27年	関東・東北豪雨災害	集計中	

(※) 災害ボランティアセンターを経由せず活動した人を含めると推定で約670万人以上₂

災害発生時のボランティア活動の関係図



これまで内閣府における検討の中で明らかになった課題の整理

	日常（平時）	災害発生以降	課題解決、環境整備の方向性
個人ボランティアに関する観点から	<ul style="list-style-type: none"> ● 普段から地域における防災ボランティア活動には参加していない。 ● 日頃、地域における防災ボランティアとしての活動や取組があまり認識されていない、行われていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動時の心得や装備・準備（安全衛生面等）の認識が徹底されていない。 ● 受援側の理解が不足（ボランティア活動を受けることに対する不信感）。 ● 復興期に果たす役割が不明確。 ● ボランティア休暇制度などの支援制度に関する認識が不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平時の取組の仕組みづくり、周知、働きかけの、より一層の推進。
ボランティア団体に関する観点から	<ul style="list-style-type: none"> ● 活用できる助成制度が限定的。 ● 災害時に有用な法令、制度等専門的な知識を学ぶ機会が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 助成制度、資金調達の仕組が限られている（特に小規模災害）。 ● 被災地で継続的な活動を行うにあたっての、NPOに対する支援が必要。 	
災害VC運営の観点から	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営や担い手の育成が不十分。 ● どこで起こるかかわからないので、日常の準備が不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 受入体制が整わず、希望者を断らざる得ない場合がある。 ● 同様に被災しても報道のされ方等により、場所毎に集まりに差が出ることも。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害VC設置・運営の担い手育成。
連携・協働の観点から	<ul style="list-style-type: none"> ● 各組織間の連携の必要性について理解が不足。 ● 行政とボランティア団体等が普段から連携する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 発災時の対応に関し、各主体間の連携（行政とNPO等、NPO間など）に課題。 ● 多様な主体との協働型VCの運営が必要。 ● 被災地における支援全体を見渡し、被災地外から受入れなどを調整する機能が脆弱。 ● 専門性の高い民間団体との連携。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政側のボランティアに関する認識を高めるための情報提供。 ● 平時から連携を検討するための場作り。 ● 連携訓練の実施。

ここでは以下の想定で用語を用いる

- 個人ボランティア：主に災害発生時に、被災地に赴き、災害ボランティアセンターなどに登録し、ボランティア活動を行う個人。
- ボランティア団体：防災に資するボランティア活動を行うことを目的としたNGO/NPO、ネットワーク団体、中間支援組織等。
- 災害ボランティアセンター：大規模な災害が発生した際、ボランティアの受付を行うとともに、被災者ニーズの把握し、コーディネート等を行う、主に市町村の社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンター（以下災害VC）
- 連携・協働：ボランティア団体間、行政とボランティア団体間、行政と災害VC間、災害VCとボランティア団体間などの連携・協働